

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第71期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社アイナボホールディングス
【英訳名】	AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 一成
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番6号 東京日産台東ビル4階
【電話番号】	03(4570)1316(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 奥山 学志
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番6号 東京日産台東ビル4階
【電話番号】	03(4570)1316(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 奥山 学志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	46,160,559	47,450,795	89,782,840
経常利益 (千円)	1,720,860	1,770,543	2,477,857
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,078,551	1,084,372	1,268,949
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,181,261	1,032,087	1,298,078
純資産額 (千円)	25,001,041	25,705,474	24,863,332
総資産額 (千円)	45,255,702	47,446,142	44,961,550
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	46.63	46.81	54.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	54.2	55.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	549,366	1,360,908	2,825,025
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	187,310	1,479,109	641,735
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	409,177	821,043	640,082
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,079,165	12,924,720	12,184,132

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第70期の期首に当  
該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につい  
て、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、474億50百万円と前年同期に比べ12億90百万円（2.8%）の増収となりました。

損益面につきましては、売上総利益額が前年同期比で5.5%増加したことにより、営業利益は15億93百万円と前年同期に比べ23百万円（1.5%）の増益、経常利益は17億70百万円と前年同期に比べ49百万円（2.9%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は10億84百万円と前年同期に比べ5百万円（0.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （戸建住宅事業）

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感は概ね前年並みで推移したものの、新築住宅の着工数につきましては、前年と同様に年間80万戸前後で推移しており、特に戸建分譲については前年をさらに大きく下回るなど、当面の間は回復が見込めない状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル及び建材関連販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、輸入タイル等のオリジナル商品の売上は減少したものの、木質建材等の商品売上が増加したことによるものであります。タイル及び建材関連工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、サッシ工事やサイディング工事は増加したものの、外壁用タイル工事が減少したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、キッチン工事および衛生陶器や給湯器の販売が増加したことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は394億52百万円と前年同期に比べ11億56百万円（3.0%）の増収、セグメント利益はタイル関連の販売や工事が減少したことにより、17億33百万円と前年同期に比べ5百万円（0.3%）の減益となりました。

#### （大型物件事業）

大型物件事業の市況につきましては、マンション向けの建設投資は前年比を大きく割り込んだ昨年よりは若干プラスで推移しているものの、民間非居住投資は前年比マイナス、公共建設投資についても力強さは見られませんでした。

このような事業環境のもと、タイル及び石材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、首都圏の大型タイル工事や石工事が予定通りに完成したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、集合住宅向けのユニットバス工事は増加したものの、衛生設備商品の販売が減少したことや区分マンション向けリノベーション工事が減少したことによるものであります。空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、民間改修工事や公共物件工事の進捗が予定より遅れたことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は79億98百万円と前年同期に比べ1億33百万円（1.7%）の増収、セグメント利益は、7億8百万円と前年同期に比べ1億5百万円（17.5%）の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億84百万円増加し、474億46百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億49百万円、受取手形・完成工事未収入金等が6億5百万円、子会社株式(投資その他の資産、その他)が16億65百万円増加した一方で投資有価証券が4億43百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億42百万円増加し、217億40百万円となりました。これは主として、短期借入金が10億34百万円、ファクタリング未払金が4億48百万円、支払手形・工事未払金等が2億34百万円増加した一方で、未払費用(流動負債、その他)が2億68百万円、未成工事受入金が2億52百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億42百万円増加し、257億5百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億29百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて7億40百万円増加し、129億24百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、13億60百万円(前中間期は5億49百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益17億51百万円の計上及び仕入債務の増加額6億94百万円、売上債権の増加額8億11百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、14億79百万円(前中間期は1億87百万円の減少)となりました。これは主として、非連結子会社株式の取得による支出15億6百万円、投資有価証券の売却による収入2億17百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、8億21百万円(前中間期は4億9百万円の増加)となりました。これは主として、短期借入金純増加額10億50百万円、配当金の支払額2億55百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

(注) 2024年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は27,000,000株増加し、54,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,295,640	23,295,640	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	23,295,640	23,295,640	-	-

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は11,647,820株増加し、23,295,640株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日(注)	11,647,820	23,295,640	-	896,350	-	1,360,896

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## (5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アベタ	東京都足立区	1,720	7.40
ホールセール株式会社	東京都足立区	1,720	7.40
マルティス株式会社	東京都足立区	1,172	5.04
アイナホールディングス 従業員持株会	東京都台東区元浅草2-6-6 東京日産台東ビル 4階	1,094	4.71
株式会社タクルコ	東京都練馬区	968	4.17
株式会社マユルコ	東京都練馬区	880	3.79
清原達郎	東京都港区	697	3.00
阿部一成	東京都足立区	675	2.91
阿部太一	埼玉県和光市	539	2.32
阿部亮平	東京都足立区	539	2.32
計	-	10,006	43.07

## (6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,200	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,202,500	232,025	同上
単元未満株式	普通株式 28,940	-	同上
発行済株式総数	23,295,640	-	-
総株主の議決権	-	232,025	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,600株(議決権 66個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

3 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ールディングス	東京都台東区元浅草2-6-6 東京日産台東ビル 4階	64,200	-	64,200	0.28
計	-	64,200	-	64,200	0.28

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,361,726	13,111,305
受取手形・完成工事未収入金等	14,242,779	14,848,695
商品	1,037,875	1,214,345
未成工事支出金	2,844,504	2,836,469
販売用不動産	334,551	82,187
その他	1,654,789	1,617,839
貸倒引当金	18,630	16,563
流動資産合計	32,457,597	33,694,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,285,627	1,267,798
機械装置及び運搬具（純額）	6,072	12,319
工具、器具及び備品（純額）	89,032	105,026
土地	5,145,617	5,145,617
リース資産（純額）	69,019	72,119
建設仮勘定	-	79,159
有形固定資産合計	6,595,368	6,682,041
無形固定資産		
のれん	278,416	242,793
その他	151,469	133,050
無形固定資産合計	429,886	375,843
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222,055	1,779,054
長期貸付金	5,000	5,000
退職給付に係る資産	894,297	910,155
繰延税金資産	336,576	240,271
その他	2,144,721	3,901,754
貸倒引当金	123,953	142,255
投資その他の資産合計	5,478,697	6,693,979
固定資産合計	12,503,953	13,751,864
資産合計	44,961,550	47,446,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,648,651	9,883,198
ファクタリング未払金	4,469,798	4,918,782
短期借入金	230,955	1,265,000
リース債務	25,199	26,553
未払法人税等	356,269	551,414
未成工事受入金	1,378,213	1,125,880
完成工事補償引当金	70,841	67,600
工事損失引当金	57,509	57,216
その他	2,270,283	2,232,736
流動負債合計	18,507,721	20,128,382
固定負債		
長期借入金	116,250	108,750
リース債務	50,377	52,480
繰延税金負債	163,399	184,839
役員退職慰労未払金	364,238	386,019
退職給付に係る負債	127,044	102,494
その他	769,187	777,701
固定負債合計	1,590,496	1,612,285
負債合計	20,098,217	21,740,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,404,916
利益剰余金	21,969,467	22,799,393
自己株式	33,730	13,230
株主資本合計	24,193,002	25,087,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,417	275,898
退職給付に係る調整累計額	365,912	342,147
その他の包括利益累計額合計	670,329	618,045
純資産合計	24,863,332	25,705,474
負債純資産合計	44,961,550	47,446,142

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	46,160,559	47,450,795
売上原価	39,448,661	40,369,163
売上総利益	6,711,897	7,081,632
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,141,628	<sup>1</sup> 5,488,013
営業利益	1,570,268	1,593,618
営業外収益		
受取利息	1,212	4,678
受取配当金	19,973	23,027
仕入割引	62,060	67,638
不動産賃貸料	57,635	58,145
その他	39,638	55,965
営業外収益合計	180,520	209,455
営業外費用		
支払利息	6,716	8,998
支払手数料	3,081	2,320
不動産賃貸原価	19,372	20,178
その他	758	1,033
営業外費用合計	29,928	32,530
経常利益	1,720,860	1,770,543
特別利益		
固定資産売却益	2,432	1,069
投資有価証券売却益	-	17,986
特別利益合計	2,432	19,055
特別損失		
固定資産除却損	204	5,004
抱合せ株式消滅差損	-	33,203
特別損失合計	204	38,207
税金等調整前中間純利益	1,723,088	1,751,391
法人税、住民税及び事業税	359,815	531,926
法人税等調整額	284,721	135,092
法人税等合計	644,536	667,018
中間純利益	1,078,551	1,084,372
親会社株主に帰属する中間純利益	1,078,551	1,084,372

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純利益	1,078,551	1,084,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,445	28,519
退職給付に係る調整額	22,735	23,764
その他の包括利益合計	102,710	52,284
中間包括利益	1,181,261	1,032,087
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,181,261	1,032,087
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,723,088	1,751,391
減価償却費	103,694	112,518
のれん償却額	35,623	35,623
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	33,203
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,664	16,236
工事損失引当金の増減額(は減少)	32,919	292
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,051	48,314
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,302	15,857
受取利息及び受取配当金	21,186	27,705
支払利息	6,716	8,998
売上債権の増減額(は増加)	2,034,559	811,368
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,695	19,724
棚卸資産の増減額(は増加)	29,138	90,925
その他の流動資産の増減額(は増加)	75,608	13,058
仕入債務の増減額(は減少)	832,065	694,114
その他の流動負債の増減額(は減少)	844,834	165,799
その他	23,113	13,788
小計	113,499	1,680,794
利息及び配当金の受取額	12,622	23,556
利息の支払額	6,716	8,998
法人税等の支払額	603,478	425,429
法人税等の還付額	161,705	90,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,366	1,360,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	18,010
定期預金の預入による支出	12,000	12,600
有形固定資産の取得による支出	99,498	80,692
有形固定資産の売却による収入	-	3,965
無形固定資産の取得による支出	36,913	13,777
投資有価証券の取得による支出	15,850	40,590
投資有価証券の売却による収入	-	217,986
非連結子会社株式の取得による支出	270	1,506,434
貸付けによる支出	157,140	11,430
貸付金の回収による収入	151,938	10,336
その他	17,577	63,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,310	1,479,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	750,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	88,791	23,455
自己株式の売却による収入	-	64,500
配当金の支払額	241,851	255,426
その他	10,180	14,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,177	821,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,499	702,842
現金及び現金同等物の期首残高	10,166,176	12,184,132
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,488	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	37,745
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,079,165	12,924,720

## 【注記事項】

## (会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

## (法人税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から防衛特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の30.62%から31.52%に変動いたします。

なお、この税率変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
運賃荷造費	341,170千円	400,094千円
給料手当	1,986,871千円	1,998,232千円
退職給付費用	77,576千円	76,885千円
賞与	473,530千円	516,397千円
賃借料	241,759千円	278,835千円
貸倒引当金繰入額	415千円	4,465千円
減価償却費	88,494千円	95,695千円

## 2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの大型物件事業、戸建住宅事業ともに、顧客への引き渡しが見られ第2四半期(1月～3月)及び第4四半期(7月～9月)に集中する傾向になっております。そのため、売上高に季節的変動が見られ第2四半期(1月～3月)及び第4四半期(7月～9月)に高くなる傾向があります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	10,212,251千円	13,111,305千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	133,086千円	186,584千円
現金及び現金同等物	10,079,165千円	12,924,720千円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	242,881	21.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月30日 取締役会	普通株式	254,447	22.00	2024年3月31日	2024年6月3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	254,445	22.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月30日 取締役会	普通株式	278,777	12.00	2025年3月31日	2025年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,865,008	38,295,550	46,160,559	-	46,160,559
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,258	2,597	5,856	5,856	-
計	7,868,267	38,298,148	46,166,415	5,856	46,160,559
セグメント利益	602,878	1,738,068	2,340,946	770,678	1,570,268

(注) 1 セグメント利益の調整額 770,678千円はセグメント間取引消去139,335千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 910,014千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,998,713	39,452,082	47,450,795	-	47,450,795
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,136	1,136	1,136	-
計	7,998,713	39,453,218	47,451,931	1,136	47,450,795
セグメント利益	708,490	1,733,031	2,441,521	847,902	1,593,618

(注) 1 セグメント利益の調整額 847,902千円はセグメント間取引消去142,071千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 989,974千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	119,019	8,366,131	8,485,150
住宅設備機器販売	587,385	9,359,036	9,946,422
タイル・外壁工事	2,298,754	8,791,470	11,090,224
住宅設備工事	4,859,848	11,778,912	16,638,760
顧客との契約から生じる収益	7,865,008	38,295,550	46,160,559
その他の収益			
外部顧客への売上高	7,865,008	38,295,550	46,160,559

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	165,711	8,511,977	8,677,689
住宅設備機器販売	615,596	9,724,250	10,339,846
タイル・外壁工事	2,728,003	8,736,548	11,464,552
住宅設備工事	4,489,401	12,479,305	16,968,706
顧客との契約から生じる収益	7,998,713	39,452,082	47,450,795
その他の収益			
外部顧客への売上高	7,998,713	39,452,082	47,450,795

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり中間純利益金額 ( 算定上の基礎 )	46円63銭	46円81銭
親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 千円 )	1,078,551	1,084,372
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 ( 千円 )	1,078,551	1,084,372
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	23,131	23,163

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

## ( 期末配当 )

第70期(2023年10月 1 日から2024年 9 月30日まで)期末配当について、2024年11月13日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 254,445千円

1 株当たりの金額 22円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 2024年12月 2 日

(注) 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、期末配当の 1 株当たりの金額につきましては、当該株式分割前の金額で記載しております。

## ( 中間配当 )

第71期(2024年10月 1 日から2025年 9 月30日まで)中間配当について、2025年 4 月30日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 278,777千円

1 株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年 6 月 2 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

株式会社アイナボホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

尾 形 隆 紀

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。